

經濟財政諮問會議（平成25年第5回）  
議事録

内閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

## 経済財政諮問会議（平成25年第5回）議事次第

日 時：平成25年2月28日（木）17:48～18:49

場 所：官邸4階大会議室

1 開 会

2 議 事

（1）TPPについて

（2）短期・中期の経済財政運営の在り方について

3 閉 会

○甘利議員 ただいまから平成25年第5回経済財政諮問会議を開催いたします。

本日は、まず、TPPについて御議論をいただきます。

まず、先般行われました日米首脳会談につきまして、加藤官房副長官から簡単に御報告をいただければと思います。

○加藤内閣官房副長官 本日は、岸田外務大臣が外交日程により出席できないため、私のほうから日米首脳会談の概要につき、御報告をさせていただきます。

今回、安倍総理は、総理大臣として6年ぶりに米国を訪問し、私も同行いたしました。オバマ大統領とは、22日に日米首脳会談を行いました。首脳会談では、実にさまざまな協力分野について議論が行われましたが、本日は、経済面に絞ってお話をさせていただきます。

日本経済再生をなし遂げることが安倍内閣の優先課題ですが、安倍総理より3本の矢について説明が行われ、オバマ大統領から歓迎をし、強いリーダーシップを期待しているとの話がありました。日本経済の再生は、日米両国、さらには世界にとって有意義であるとの認識が共有されました。

TPPに関しては、その意義やそれぞれの国内事情も含め、じっくりと議論が行われ、安倍総理とオバマ大統領との間で、日本には一定の農産品、米国には一定の工業製品といった二国間貿易上のセンシティブティが両国にあること、最終的な結果は交渉の中で決まってくるものであること、TPP交渉参加に際し、一方的に全ての関税を撤廃することをあらかじめ約束することは求められないことの3点を明示的に確認し、日米の共同声明を発出いたしました。

聖域なき関税撤廃を前提とする限り、TPP交渉に参加しないとの公約に関しては、今回の安倍総理とオバマ大統領との会談により、TPPでは聖域なき関税撤廃は前提ではないことが明確となりました。

このほか、環境・エネルギー分野での協力、宇宙・サイバーの分野での協力等についても議論がなされました。

我が国としては、今後とも以上を踏まえ、より強固な日米同盟を築いていきたいと考えております。

私からは以上でございます。

○甘利議員 ありがとうございます。

それでは、御自由に御意見をいただきたいと思います。

○佐々木議員 今、御説明がありましたように、TPPについては、聖域なき関税撤廃のことが参加の前提でないということも含めて、非常に大きな進展があったというふうに我々は認識しております。これは、TPPのみならず、若干陰りも出てきました日米の協力関係も、今回の訪米で再構築できたのではないかと非常に評価できると認識しております。

TPPそのものについては、今、参加各国が大体年内ぐらいにある程度決着をつけたい

ということもあって、本当にそううまくいくかどうかは別として、やはりこれからの大きな会合としては、3月、5月、9月というふうな形にもなっていますし、次のAPECが何かである程度道筋をつけたいとすると、かなり早期に参加表明をしないと実質の議論になかなか入りにくいところもありますので、ぜひいろいろな日本の中のコンセンサスを早目にとって、表明するものについての時期をお急ぎいただけるとありがたいと思っております。

○甘利議員 ありがとうございます。

小林議員、お願いします。

○小林議員 本当に御苦労さまでございました。今から戦術上いろいろな問題があって、山積みかと思うのですが、1つだけちょっと確認させていただきたいのは、やはりアメリカと交渉するに際してもタスクフォースをいろいろお考えかとは思っているのですが、相当横串を刺したといいますか、それぞれの省庁のネゴシエーションというよりは、まさに首相を中心に非常に厳しい交渉になるかと思うのですが、その辺の御準備といいますか、そこはぜひ抜かりなくやっていただきたいと思っています。

○甘利議員 伊藤議員。

○伊藤議員 ありがとうございます。

TPP参加については、幾つもの重要な意義があると思うのですが、きょうはあえて成長戦略に関して一言コメントさせていただきたいと思います。

我々経済学者の世界の中で非常に著名な学者の研究結果なのですが、日本がTPPに入ったら、どの程度の成長効果があるかというシミュレーションがあります。TPPに参加することでいろいろな成果が出てくる、そしてその結果少しずつ成長が上がってくるのですけれども、それによると2025年時点でGDPを2.2%押し上げる。これは、単に貿易自由化だけではなくて、いろいろな改革とか議論を含めて、現在の物価で評価しますと約10兆円ということになるのです。もちろん、この成果は後に続くわけですから、そこから10年ということになると100兆円という規模になるわけです。これでももちろん気を緩めてはいけませんけれども、もしTPPに参加できれば、日本の安倍内閣の成長戦略の相当重要な部分がここで成果が出るのではないかと。

ちなみに、その研究によると、TPPに加えて、さらにRCEPという東アジアの包括連携に入ると、合計で3.8%、つまりGDP比で2025年の時点で約18兆円、これも10年続けば180兆円という結果になります。もちろん成長戦略だけがTPPの目的ではございませんけれども、成長戦略ということでも非常に重要なことであるということを感じて述べていただきたいと思います。

○甘利議員 高橋議員。

○高橋議員 今の伊藤議員のお話と絡みますけれども、今回、TPPに参加表明をできるだけ早くお願いしたいと思います。私は、これを契機に、日本は攻めの経済外交をすべきではないかと思っています。

1つは、国際的なルールづくり、これにも積極的に絡んでいただきたいということ。もう一つは、TPPの後、例えば日中韓FTAであるとか、今お話が出たRCEPですとか、あと、日EUのこともあると思いますので、こういったところにも、ぜひ積極的に取り組んでいただきたい。

そして、その際には、例えば連携についてメリットの大きな重点国を選定するとか、あるいは政策パッケージをとるとか、いろいろな形で政府の中で戦略的に組み合わせていただいて、実行していただきたいと思います。

○甘利議員 ありがとうございます。

○安倍議長 参加するかどうかということではありますが、これは、民主党政権時代に、もう既に2年が経過してきてしまっております。ここで、あとほとんど時間がないところで我々はバトンタッチをして、2か月間ではありますが、この文書化まで来たわけございまして、この後、国内の評価等、国内の影響等、今、また、伊藤議員からお話のあった、どれぐらいいい影響があるかということも勘案しながら、余り時を置かずして判断をしていきたいと思っています。

また、交渉していく上においては、やはり、これは今まで2年経ってしまったというのが、なかなかある意味においては、これから本格的にもし参加をするという選択肢を選んだ場合も、一つの大きな足枷にはなってしまうわけではありますが、しかし、GDP規模では日本は第3位でありますから、日本のこの力を活かせる交渉をしていかなければいけないと思っておりますので、交渉チームにおいては、政府一丸となって強いチームを編成していかなければならないと、このように思っております。

また、今、高橋議員からルールづくりという話がございましたが、実は、今日、私は施政方針演説を行いまして、この施政方針演説の中において、日本は、ルールについては待つのではなくて、作らなければいけないということを宣言させていただきました。それは、アジア・太平洋においても、あるいは様々な経済連携協定においても、日本はルールを作っていく側に立っていくという中において、積極的に経済連携協定を進めていく、TPPは別の切り口になっていきますからということを宣言いたしておりますので、施政方針演説で宣言した以上、これは安倍政権の基本的な姿勢になっていくわけございまして、その中にこそ、私は日本の未来があるだろうと、このように思っております。

○甘利議員 総理、ありがとうございます。

○甘利議員 どうぞ、経産大臣。

○茂木議員 昨日、今日あたりの国会議論の中で、民主党は、菅政権の時に今回の共同声明と同じようなものをまとめた、と発言をしています。実際、似た趣旨の部分もあるのをまとめています。ただ、これは菅政権が、言ってみると勝手に作っただけです。外交というのは、言うだけであれば何でもできます。両方が合意できるかどうか重要で、今回の成果というのは、日本もアメリカも合意した、ということです。やはり、トップ同士が共同声明を出したというのと、勝手に自分たちはこうしたいというのは180度違うと思います。

○甘利議員 180度ですから、360度ではありませんよね。

○甘利議員 次の議題であります。「短期・中期の経済財政運営の在り方について」であります。

まず、内閣府事務方より説明をさせます。

○西川内閣府政策統括官 それでは、資料1とあります「足元の経済財政の状況について」、御説明申し上げます。

表紙をおめくりいただきたいと思います。上段は実質GDP成長率、下段は名目GDP成長率の推移を示したグラフでございます。

2012年度、13年度の見通しについて、緑色でお示ししている昨年12月時点の民間機関の予測値に対して、赤色でお示ししている政府経済見通しでは、日本銀行による金融緩和や「日本経済再生に向けた緊急経済対策」の効果等を背景に成長率の見通しが改善されております。

1枚おめくりください。ここでは、2012年度、13年度の国・地方のプライマリーバランスについて、足元の政府経済見通しや2012年度補正予算、2013年度当初予算案等を踏まえて推計を行ったものをお示ししております。

2012年後半における経済の弱い動きや「緊急経済対策」による歳出の増加によりまして、国・地方合わせましたプライマリーバランス対GDP比は、2012年度にマイナス6.6%程度、2013年度にはマイナス6.9%程度と赤字幅が拡大する見込みとなっております。

もう1枚おめくりいただきまして、3ページ目では、参考としてプライマリーバランスに関する2つの計数の違いの比較を示しております。

まず、収支について見ますと、左側の国の一般会計当初予算ベースのプライマリーバランスでは、2013年度に向かって改善する姿となっておりますが、右側の今回お示したSNAベースの国・地方のプライマリーバランスでは、対名目GDP比で2012年度のマイナス6.6%程度から2013年度はマイナス6.9%程度に悪化する見込みとなっております。

右側のSNAベースの国・地方のプライマリーバランスでは、政府の範囲としては地方等を含み、支出の記録時点としては、執行ベースにより、実際に支払いが行われた年度に記録されます。このため、2012年度補正予算のうち、2013年度に執行される分は2013年度の支出として記録され、この推計では、その額はおよそ6兆円程度、対名目GDP比1.2%程度と想定しております。

以上でございます。

○甘利議員 次に、高橋議員から御説明をお願いします。

○高橋議員 資料2-1をご覧くださいと思います。「経済財政運営の基本的な考え方について」、御説明申し上げます。

まず、1番目に申し上げたいことが「次元の違う」ということでございます。

アベノミクスがこれまでと違うのは、もちろん政策の中身も次元が違うわけですが、強調させていただきたいのは、政策に対する国民、企業の期待、信認、信頼、これを

得ることを基盤としている、このことが従来と全く違うのではないかというふうに思います。

具体的に申し上げますと、まず1点目、金融政策ですけれども、大胆な金融政策を通じて、既にデフレ予想を変えつつありますけれども、これがデフレは払拭されるとさらに変えていくこと、そのように気持ちを変えていくことが大事だと思います。

2点目に、機動的な財政政策と中長期的な財政健全化の両立ということでございます。当面は、景気腰折れ懸念の払拭のために積極的な財政をします。一方で、今度は中長期的には財政健全化の目標の実現に向けて、思い切って舵を切っていくということが重要になると思います。

そして、3点目ですが、成長戦略ですが、これは、長期にわたって成長戦略を堅持することについて明確なコミットをすること、これが非常に重要ではないかと思えます。これまで幾多にわたって成長戦略が作られてきましたけれども、短期のうちに変わってしまった。やはり、長期にわたって政府がきちんとコミットしていくということが大事であり、それこそが従来と変わるということではないかと思えます。

2番目ですが、具体的な経済財政運営のあり方ということで申し上げたいと思います。

まず、短期・中期ですけれども、日本経済を自律的な成長に結びつけていくためには、以下に掲げる取り組みを今後3年程度のうちに集中して実行していく必要があると思います。

まず、短期（今後1年程度）ですが、ここの最大の目標は、景気の着実な回復ということです。最重要課題としては、大胆な金融緩和を進めること、あるいは緊急経済対策、成長戦略を進めることでデフレ状況を改善し、景気を着実に回復させるとともに、デフレに後戻りしない地固めをすることが必要です。

続きまして、必要な取り組みということですが、「マクロ経済運営」、「成長戦略」、「財政の質の改善」と分けて申し上げたいと思います。まず、「マクロ経済運営」ですが、金融政策を通じて早期にデフレを脱却するとともに、デフレに戻る懸念を払拭していくことが重要です。

続いて、業績の良い企業による報酬の引き上げ、あるいは設備投資の拡大、セーフティネットの拡充、労働慣行の是正、こういったことを通じて雇用の拡大、さらには将来不安の払拭、それによる消費の拡大を通じて経済の好循環を作り出していくことが必要です。

そして、財政健全化と経済再生の双方を実現する道筋を具体的に示していくことが必要です。

「成長戦略」につきましては、これから作られる成長戦略が早期に実行できるよう、既存の予算の利活用も含めて効果の高いものに重点化していくことが必要です。そして、その際には、政策効果の発現のタイミングと規模感を重視して、産業の新陳代謝を高めていくことが重要です。

規制改革につきましては、3分野、ここに具体的に着手していくことが必要だと思います。

す。

そして、3番目に「財政の質の改善」ということを申し上げたいと思います。

財政の健全化に向けて、あらゆる努力を進めることはもちろんですが、同時に、後ほど申し上げたいと思いますが、財政の質の改善に努めることも必要ではないか。これを通じて行政サービスのコストの低減、質の向上、民間需要へのシナジーの誘発効果、こういったことを高めていく必要があると思います。

そして、そのプロセスにおいて実効性のあるPDCAサイクルを回すことによって、より予算の質を高めていくということが必要ではないでしょうか。

続きまして、中期（今後2～3年程度）を展望しての政策ですが、ここでは「民需主導の自律的成長と財政健全化の実現」がポイントになります。

最重要課題は、2015年度に財政健全化の第一歩として目標としているプライマリーバランス赤字の半減を確実に実現していく、そして、そのことによって財政リスクを顕在化させない、これが極めて重要です。それに向け、2014年度において予定されている消費税の引き上げ、あるいは見込まれる歳出の減少、こういったものがもたらす影響、あるいは、さらに2015年度に予定されている消費税の追加引き上げ、こういったことの影響がありますが、それを乗り越えるためにも民需主導の力強い自律的成長を実現する必要があります。

私は、今簡単に申し上げてしまいましたが、これを実現するハードルは極めて高いということを認識すべきではないでしょうか。そのために必要な取り組みですが、マクロ経済運営につきましては、金融政策の手綱を緩めないこと。そして、2番目に、雇用・所得環境がさらに改善して、消費が拡大する環境を実現していくこと。そして、一体改革を通じて社会保障に対する国民の理解をさらに深めることによって、消費への悪影響を押さえていくこと。そして、消費税引き上げの影響を緩和していくこと。さらに、歳出の効率化については、社会保障部門と非社会保障部門を区別する。そして、その上で社会保障部門の効率化が歳出効率化の本丸でございますので、本丸の改革に着手することが必要です。一方で、非社会保障部門については、歳出の固定化を招かないようにすることが重要ではないかと思えます。

そして、「成長戦略」ですが、成長戦略をできるだけ早く着実に実行して、経済の改善につなげていくということが必要だと思います。

責任あるエネルギー政策を明確化していくことも同時に必要です。

「財政の質の改善」ですが、取り組みの効果や成長戦略の実施による財政状況の変化を踏まえながら、さらに取り組みを強化していく必要があります。

そして、さらに3. で、もう少し長い目を見た経済財政運営については、2016年度以降についても、民需主導の自律的な成長を持続させる。そして、国・地方のプライマリーバランスを黒字化する、これはもちろんですが、さらに、それはまだ財政健全化の一里塚ですので、引き続き債務残高対GDP比の安定化・低減に向けて財政健全化をさらに押し進めていく必要があります。



そのためには財政の取り組みももちろんですけれども、経済の体質そのものも変えていかななくてはいけない。そのための具体的な話も、今後取り上げさせていただきたい。

続いて同じ資料の中に資料2-2というものがございまして、横置きの図でございまして、これをごらんいただきたいと思っております。

今、私が縷々申し上げたようなことを簡単な図にしましたのがこれで、まず、図の下半分をご覧ください。

そこに「政策の影響」とあります。2013年度については緊急経済対策がとられることもある、あるいは駆け込みが起きることもあって、政策の影響という意味では、経済にかなりのプラス効果がございまして、ただ、2014年度以降は消費税引き上げの反動減が出てくること、あるいは緊急経済対策の効果がはげ落ちてくること、それによる押し下げが出てきます。さらに2015年まで展望すれば、また消費税が上がりますので、その部分の押し下げも出てまいります。ただ、このうち駆け込みの需要とその反動減については、攪乱要因ではございまして、ある程度ならして考える必要があるのではないかと思います。

それにしても、政策による押し上げという意味では、2015年度にかけて弱くなっていくことは間違いありません。だからこそ、今度は図の上半分ですけれども、それを相殺する、あるいは、それを補って余りある政策を実行していく必要があると思っております。

具体的には、デフレ脱却ということでデフレ状況の改善、これによって経済に好循環が生まれてくると思っております。そして、さらに成長戦略の実行ということを通じて経済の体質を強化していくことで政策の影響を相殺し、さらにプラス効果を高めていくということが必要です。

しかしながら、両者ともに半年、1年で効果が出てくるとは限りません。やはり、その間、さらにこの政策を強化するために財政の質の改善も一緒に進めていく必要があるのではないかと、その成長戦略の効果の内訳の中に点線で財政の質の改善ということも挙げさせていただきました。財政の質の改善ということにつきましては、恐縮ですが、さらに資料2-3をごらんいただきたいと思っております。

ここに幾つか例を挙げさせていただきました。私としましては、少なくともこれぐらいはやっていただきたい。これ以外にもまだまだたくさん財政の質を高めるための取り組みはあるのではないかと、思っております。

まず、行政サービスのコストの削減あるいは質の向上ということですが、1つが「IT化の推進」。例えば、電子政府を進めることによるいろいろなプラス効果、あるいは政府の経費の節減効果、そういったものもあると思っております。

さらに、社会保障サービスの分野でもIT化を進めることによって、官民ともにいろいろなプラス効果が出てくると思っております。

2つ目に、「規格の統一化等による費用の最小化」ということで、例えば防衛調達規格の統一化、こんなことが挙げられると思っております。

あるいは、3番目に「アウトソーシングの徹底」、4番目に「徹底した情報公開を通じ

たP D C Aの“見える化”」、あるいは「サンセット原則の導入」、これは簡単なことではないと思いますけれども、ぜひとも実現していただきたいと思います。

あるいは、「公共投資の重点化等を通じた効率的な公共サービスの提供」。

さらに、裏側をごらんいただきまして、2つ目の大きなポイントとしましては、民間需要のシナジーを誘発できるような政策、お金の使い方ということで、例えばミッシングリンクがボトルネックになっているような場合には、その整備を促進することで民間に効果が大変出てくると思います。あるいは、コンセッション方式の拡大など、民間事業者が参加しやすい、いわゆるP F I・P P Pといったものをさらに広げていくことにより、民間の需要も誘発できますし、民間資金の有効な活用もできると思います。

そして、3. ですが、これから成長戦略の一環として規制改革が行われていくわけですが、そのときには規制改革と同時に、そこにかかわる補助金も一緒に見直していくことで、規制と補助金の双方を一体的に改革する、そのことによって当該分野をさらに拡大していくというようなことを進めていくべきではないか。

以上、幾つかの例を申し上げましたけれども、こういったことを手始めとして財政の質を高めるための取り組みをお願いしたいと思います。

以上でございます。

○甘利議員 ありがとうございます。

ここで麻生財務大臣から発言があります。

○麻生議員 先ほど内閣府が提出しました資料の3頁目をちょっと見ていただくと、先ほどのシステム・オブ・ナショナル・アカウント（通称S N A）と称するものでやっておりますので、予算上はプライマリーバランスがよくなるはずだが、先ほど説明がありましたように、この31兆円が33兆円に逆に悪くなることになっています。これは、今年度の場合、例の1月の補正予算で多くの支出をつけておりますので、結果的には3月までに執行できなかった分は翌年度に全部繰り越す形になりますので、S N Aでは翌年度のほうが悪くなる形になっている。それで6兆円程度、翌年度に影響しておりますので、33.9兆円から約6兆円引いていただいて28兆円ぐらいになるというように、来年度にはそういうことになるというように御理解いただければと思っております。

したがって、それでいきますと、2011年が29.4兆円ですから、それが28兆円ぐらいになるだろうと思っております。

先ほどのS N Aの計算の方法との違い、結果論と先ほどの話と、以上です。

○甘利議員 ありがとうございます。

それでは、どうぞ御自由に。

どうぞ。

○伊藤議員 先ほど高橋議員から我々の話をまとめていただきましたので、一言だけ付け加えさせていただきたいと思います。

プライマリーバランスの目標を実現するのは、なかなか難しい厳しいハードルになるこ

とは事実です。表現が多少不正確なのはお許しいただきたいのですが、総理は選挙のときから100のキャッチフレーズよりも幾つ実行するかが重要であるとおっしゃっていました。その通りだと思います。日本の財政について高い信頼を市場から得るためには、やはり結果を出すことは大事だと思います。

ですから、なかなかタフな目標ではありますが、プライマリーバランスの目標をきちんと実現できるということでありますと、それは日本が財政健全化に対して、非常に強い意思を持ってやっているのだということ発信することになると思います。ぜひそういう意味では、これを達成できるように議論させていただきたいと思います。

○甘利議員 小林議員。

○小林議員 本当に大変なチャレンジングな2年間ということになるのだと思いますが、そういう意味でも国全体、国民あるいは民間を含めて、みんなで頑張ろうという、そのキャンペーンといいますか、そこは一部ないと、なかなか連続性をきちんとキープするためにはかなり御苦労なことだなという思いがあります。

長期的には、まさにオバマさんにおっしゃったように、2030年原子力ゼロという政策を変更するのだとおっしゃっておられますし、エネルギーに対する責任ある対応という中で、LNGを含め、これだけ貿易収支が赤字になり、結果として6兆円と言われても、ここまで為替をしっかりとやっていただいて、労働政策あるいはほかの法人税も含め、これは政策論として何か対応できると思いますが、日本がどうにもならないハンディキャップは、エネルギーと資源だと思います。

資源のほうは海洋開発を含め、まだ可能性としては少しは残っているかもしれませんが、原発を止めた中で基本的にどういう状況になってしまうのか。この原子力政策は今回変えるのだと。そういう中でどういう時間軸で、少なくともこの2015年のプライマリーバランスは半分、これはおおよそ寄与しないでしょうし、2020年に対してTPPも含め開かれた国になり、なおかつ、こういうエネルギー政策も原子力も含めた中でどうなるのかというところが次のポイントになるのではないかと思いますので、ぜひそういうエネルギーミックスをしっかりとお考えいただきたいと思います。

○甘利議員 佐々木議員。

○佐々木議員 プライマリーバランスは非常に厳しい状態であるが、執行と予算で違うのは十分理解しております。至近のところでは今のムードを壊してしまうことは非常に危険なことです。このところはやむを得ないと私は思っておりますが、やはり公約としての2015年、2020年をいかに達成していくかが重要であると思います。

さらに本当は2025年から2030年ぐらいのところでは、逆に返していかなければいけないわけですね。そこに至る道筋の中で、成長戦略で成長していくだけで、本当にこれが返せるという話ではないと思います。簡単ではない。

それを予算執行の面から確実に、先程ここでお話が出ていますのはPDCAを回すということですが、そのPDCAを回すこと自身が、国または地方の財政の執行状況も含めて、

どういうふうにウォッチしていくかという仕組みがないと、幾らやっても短期でもだめですし、特に長期でこれを見ていこうとすると、確実に何らかの仕組みが必要だと考えます。もちろん情報公開だけでも、やらないより良いのですが、それをちゃんと評価する仕組みがないと、なかなか難しい。

その場合にアメリカのシステムがそのまま良いかどうかは別として、アメリカの場合は大統領直属でOMBという組織があったり、議会のCBOという組織があって、あとは地方ベースでいくと州ベースでPSCという組織があって、若干ミッションは違うのですが、そういうものが1年間の評価をしながら、次のこともちゃんと考えて比較競争も行う。そういうところで確実にフォローができて、なおかつ、政策に対する効果測定ができて、さらに更に既得権化されないことが必要であります。先程のサンセット条項みたいなものはもちろんあるわけですが、そういうことが仕組みとして取り組まれていくようになっていないと、本当の意味で長期も難しい、短期も難しいということになると思いますので、ぜひ御一考をいただけるとありがたいと思っております。

○甘利議員 麻生副総理、その後が続いて、原子力エネルギーについて経産大臣。

○麻生議員 今、小林議員が言われましたように、電力会社をどうするか。間違いなく電力会社に対して、国として原発政策をやらせたわけでしょう。こうなったらいきなり、あなた達の責任みたいな顔をすると大丈夫だと言ったのは国ではないかということになるのが1つです。

もう一つは、ではと言って、原発が安全だからといって動かすにしても、新規でやるにしても、日本としては新しいエネルギーがあれだけ安く安定的に入ってくる状況にあるかと言えば、今すぐにはないです。となると、しばらくはたまったプルトニウムの処理を行わなければならない。そういった意味では、これは政府が考えないといけなくところだと思いますが、例えば郵政公社がやったみたいに、電力会社を送電会社と発電会社と2つに分けますかと。そして、ホールディングカンパニーをその上に作るとかいろいろな考え方ができる。原発だけ全然別にして、あとのものだけ電力会社にさせるとか、いろいろなやり方を真剣に考えないと、電力会社にしてみれば、政府はどういう具合にしたいのかと。私が電力会社だったらそう言います。

そういったことを考えるのは、ここで考える以外にほかはないのかなと思わないでもありませんので、これは効率の話で単純に国有化したり、他国からどんどん原発の発電を買うにも、そんなことができるかといったら、そうはいかない。そうすると何らかの形で、自分でやらなければいけないということを前提にしてやった場合は、どういうシステムが一番良いのか。アメリカみたいに送電と配電で全部分けたら、やたら停電が増えて、えらい質の悪い電力にアメリカの場合はなっていますし、どういう形が良いのかを本当に真剣に考えないといけなくところかと、予算ばかりをやっていますので、そちらに頭が回っていないのですが、そんな感じがします。

○甘利議員 今の副総理の発言に向けて、経産大臣。

○茂木議員 今、日本が置かれている状況は、恐らくエネルギーでいいますと 1970 年代の石油ショックと同じような、もしかするとそれ以上の大きな危機に直面をしていると考えております。今、エネルギー源でいいますと、ほとんどが海外に依存しています。調達、発電も含めた生産の部門、送配電、流通の部門、最終的には小売、消費の部門も含めて、抜本的な改革をしていかなければいけません。

まず、川上といえますか、調達のところですが、基本的には多角化して多様化していく必要があります。海外に対してバーゲニングパワーを持ったり、さらには安定供給をきちんとしていく。このためにも原子力も含めて、使えるものを使っていく。もちろん原子力については安全第一の原則のもとで、安全が確認されたものを再稼動していくということになります。再生可能エネルギーも最大限導入して、さらには火力についても今の既存の火力ではなく、高効率の火力、これは J-POWER がやっています石炭なども含めて、環境との関係もありますが、そうした高効率の火力も使っていきます。

さらに多角化ということではいいますと、今は LNG、これはアメリカでシェールガスが出たことによって力学が決定的に変わってきています。その中で今の石油化学に連動した買い方、これを変えることで、相当安く買えるのではないのでしょうか。今は大体、日本に持ってきているものが 15.8 ドルくらい。アメリカなら、生産で 3.5 ドルです。これを液化して 3 ドル、さらには輸送で 3 ドルということになりますと、大体 10 ドルくらいで持ってこられる可能性もあります。

先日、オバマ大統領との会談でも、このシェールガスの日本への輸出について、総理のほうからも直接要請もしていただきましたが、LNG の調達でもバーゲニングパワーを持ち、さらに長期的には日本周辺のメタンハイグレード等々の開発も進めます。こうしたことでエネルギー源は基本的には多様化して、採れるところの場所は多角化する。このように考えていく必要があります。

同時に流通、これは送配電であります。最終的には相当広域でやっていく必要が出てくると思います。九州で足りないのをある程度、関西から持っていくとか、東北で足りないのをどこかでカバーするとか、それでこれは 50、60 のヘルツの違いもあって、このところの変電設備を太くしていく。こういったことも含めて、効率的に、しかも広域的にこれをどう運んでいくかということになります。

最終的に消費であります。これは小売りの自由化も進めていかなければなりません。今までのエネルギー政策でいいますと、需要面では、省エネといっても、そんなに本格的にはやっていませんでした。特にピークコントロールという形の省エネは進んでいませんでした。これまでは需要に合わせて、生産をどう積み上げるか。こういう発想からの政策をとっていました。今後は、もっとデマンドレスポンスといった形でさまざまな料金体系を考えます。既に全国 4 カ所の実証実験をやっています。例えば北九州は、時間帯別で料金体系を分けるということで、当然、夏のピークは高くして、それ以外は安くします。そうすると大体消費が実証実験では 2 割くらい減ります。こういう結果も出ておまして、

消費をコントロールをしていくような努力が必要です。

伊藤議員に電力システム改革委員会の委員長もお務めいただいて、御提言もいただいております。先日、総理からも御指示をいただきまして、政府としての方針を決定し、この国会に電気事業法の改正法案をパッケージで出したいと思っております。そして、最終的には、エネルギーのベストミックスを決めていきます。我が党の公約では10年以内に、ということではありますが、今、申し上げたような改革が大体完了するイメージが2020年になると思います。7年後くらいに大体完成をします。そうすると需要が一体どこまでコントロールできるようになっているか。また、新しいエネルギーがどれだけ伸びているのか。こういったものは、2020年くらいまでにベストミックスを固めていくということが現実的なアプローチではないかと思えます。

○甘利議員 官房長官。

○菅議員 今の経産大臣と私は連動しながら、ほかの国と比べて高く買っていますね。2倍とかいう声もあるわけですから。そこは連携をしながら、国家として、戦略的にエネルギーを買う体制を作るのが必要だろうということで、経産省や外務省も含めて、勉強会を官邸で立ち上げることにしました。いち早く経産大臣にやっていただいておりますが、電力会社の人やガス会社的人是総括原価方式ですから、余りそこは安く買おうというのはなかったのではないかとということで、今いろいろと経産大臣にやっていただいておりますが、全体として国家戦略的にどこから買えば安くなるか。総理の訪米で、オバマ大統領からシェールガス話もありますので、今度はロシアも日本にガスを売りたいわけですから、できるだけ安く買うことも必要だなと思ってやり始めたところです。

○麻生議員 関係するかもしれないですが、日本の技術はLNG化できるわけですからね。ロシアはできないのだから、うちがLNG化してやるよと。プラントはうちが作るから、そのかわりにガスはちょうだいと、やり方はいろいろあると思います。しかも中近東、ロシア、アメリカと3つ、バーゲニングパワーとしては確実に金を払うパワーは強いですから、シェールガスのお陰で大分変わってくるかとは思っています。

○甘利議員 石油連動を外すことですね。

総務大臣。

○新藤議員 今日はとても重大な御指摘をいただいたのですが、私どもに関係するところでは、PDCAサイクルと電子政府の問題があります。このPDCAサイクルについては、実はもう10年ほど前に政策評価法が施行されており、政策評価システムで500のお仕事を評価することになっており、予算の査定に反映させることになっておりますが、うまく動いておりません。

今回、行政事業レビューは5,000シートを作り、それを評価して削れるところを探しております。今、稲田大臣の行政改革推進会議において、政策評価と行政レビューをマッチングさせて連携した上で、良い制度を作ろうではないかと取り組んでおります。PDCAの肝は、削るだけではなくて、連携させることで効果をアップさせるということでありま

す。したがって、削るべきところと逆に増やすところを作って、横串を入れることで相乗効果をもたらす。そういう仕組みをサイクル化しなければいけない。それは政府の中だけでなく、議会とも連携して回さなければいけないわけであります。アメリカの話がありました。衆議院には決算行政監視委員会が、参議院には行政監視委員会がありますが、政府との連携がうまくできておりません。これを作ろうというのが政府のとても大きな課題であり、我々も取り組んでまいりたいと思っております。

電子自治体のポイントとして、今、政府がやろうとしているのは、政府の省庁間の連携を電子政府でさせることでもあります。しかし、大事なのは、政府と国民サービスの間を電子化させることでもあります。あわせて、もっと大きい効果が出るのは電子自治体であります。これから防災情報の避難システムをネットワーク化しようとしておりますが、被災者台帳システムも法制化して、全ての自治体でどんな災害が起きてもいろいろなフォローができるようなものを入れようとしております。また、メディカルメガバンクといいまして、どこに移動しても、どこに避難しても適切に治療が受けられる、医療カルテの共有化をしようとしております。

これらをいずれも同じ基盤でもって、設計さえきちんとしておけば、共同溝のようなものを作って、行政サービスを国も地方もあわせて、いろいろなものを共有し、共通のプラットフォームを作れば、紙をなくし、経費節減ができます。例えば韓国では国勢調査をやるのに、大学生がネットで国勢調査を申請すると大学の単位がもらえるそうであります。私もいろいろと調べてみると、統計調査や意識調査が紙代と印刷代と郵送代でものすごい枠を縮めているわけであります。これを電子化すれば、集計は瞬時にできることになりまますし、経費は委託費と分析経費だけになりますので、御提案がありますように、電子政府、電子自治体、要するに行政が電子化を徹底的に進めることで、安全と安心と効率化につながるのではないかと。こういうことを我々も取り組ませていただきたいと思います。

○甘利議員 佐々木議員。

○佐々木議員 先ほどエネルギー問題が出ましたので、1つお話をしたいと思います。今、いろいろな意味で原子力に対する期待があり、安価なエネルギーを安定供給していく、そういう意味では必要だということで、いろいろ喧伝されているわけです。このこと自身はいろいろな困難ももちろんあるということで、安全なものからもちろん再起動をしていくとか、そういうような手順は非常に重要だと認識しております。

ただ、今、現実的に本当に動いているのは大飯の2基だけですけれども、それ以外のところで今、電力をどうやって保っているかということ、高経年の火力発電所をフル稼働してやっているわけです。このことを本当にずっと継続できるかということ、そうはいかない。そのときに原子力側でも再稼働していくにしても、火力側の更新を非常にスピーディーにやらないと、いつまでも高経年のものを働かせっぱなしでやっていくこと自身はなかなか難しい。

もう一つは、LNGそのものを安く手に入れる手段については、いろいろと御努力をい

ただいていますが、やはり安い燃料と言えば石炭です。石炭も含めた形でトータルの安価なエネルギーということで、前よりCO<sub>2</sub>を増やさなければよろしいわけです。今の発電所は高経年でもあるし、低効率でもありますので、要するに高効率のものに置き換えることに関して環境アセスに3年も4年もかけていたのでは、とても今の状況をキープできるとは私は思っておりませんので、前よりCO<sub>2</sub>を増やさないという条件の中でのリプレースというものが非常に簡易な環境アセスで実施ができるようにすることが肝要です。燃料費も含めて、石炭、LNG、もちろん再起動の原子力という形のベストミックスの中で、非常に低廉なエネルギーを安定的に確保していくことがこの成長戦略の肝だと認識しておりますので、ぜひよろしくお願ひしたいと思ひます。

○甘利議員 LNGは備蓄リスクは大丈夫ですか。マイナス162度以下で保存しないと備蓄ができない。そのために多大なコストとエネルギーがかかると、備蓄する意味がないというリスクがありますね。

○麻生議員 元石炭屋から一言。やはり大量にあるから投機しても値段が上がらないのが、何百年間も石炭の最大の強みです。この前、総理の行かれたインドネシアのマカッサル、スマトラ、ボルネオ、あの辺に行ったら筑豊炭田の7～8倍のところは全く手つかずでそこにあります。しかもアッシュ3%とか、むちゃくちゃ良い炭が何も手つかずであそこにあるという状況です。

先ほど経産大臣が言われましたように、電源開発は磯子の火力発電所をしておられるのだと思ひますけれども、磯子の火力発電所は横浜の真ただ中にあるわけですから、そこに使つて何も汚水が出ませんという、すごい技術です。しかも石炭。やはり言われたように考えなければいけない。一番身近にあつて忘れられているエネルギーかと私も思ひます。

○甘利議員 高橋議員。

○高橋議員 電子政府について申し上げたいと思ひます。日本政府は世界最先端の電子政府を構築することをずっと掲げてきていますが、国連世界電子政府ランキングによりますと2008年で日本は11位だったのですが、2012年には18位にまで低下してしまつている。アジアの中でも電子政府は後進国になつてしまつたのではないかと思ひます。かつ、この間、実は1兆円あるいはそれ以上のお金がこのIT関連予算で組まれていたのではないかと思ひます。

したがつて、なぜ今まで日本の電子政府がうまくいかなかつたのか、逆にどういふ成果を上げたのか、あるいは問題点は何なのか。この辺を徹底的にフォローアップしていただひいて、先ほど総務大臣から心強いお言葉を頂戴しましたが、PDCAサイクルを回して、これを次の政策立案につなげていくべきではないか。とりわけ第一次安倍内閣のときにIT戦略本部で、世界一便利で効率的な電子行政、ITによる医療の構造改革を掲げたわけですから、第二次安倍内閣ではそれを実現するためにPDCAを回して、質の改善をしていただひきたい。

もう一つ、先ほど防衛予算について申し上げましたが、これもしつこいようですけれど



も、相当大きな効果があるのではないかと思料しますので、ぜひともその辺も調達改革ができないか検討をお願いしたいと思います。

○甘利議員 それでは、ここで総理から御発言をいただきたいと思いますが、その前にプレスが入ります。

(報道関係者入室)

○甘利議員 それでは、総理から発言をいただきます。

○安倍議長 TPPに関しては、日米首脳会談の成果を踏まえ、本日、皆様からの御意見も参考にさせていただき、内閣総理大臣として国益にかなう最善の道をできるだけ早い段階で決断をしていきたいと考えています。

経済財政運営については、政権発足以降、「三本の矢」でロケットスタートを切ることができました。最近では、デフレ予想が緩和される兆しもみられ、実体経済に好影響を及ぼしつつあります。今後の政策運営にあたっては、以下の点に注力していく考えです。

- (1) 引き続き国民や企業の信頼に応える成果を出すこと
- (2) 特に、成長戦略の中でも喫緊の課題については、直ちに実行に移させること
- (3) 経済再生と財政健全化との両立を実現するための道筋を具体化すること

特に国・地方のプライマリーバランスについて、2015年度までに2010年度比で赤字の対GDP比を半減、2020年度までに黒字化との財政健全化目標の実現を目指してまいります。

甘利大臣をはじめ関係大臣には、しっかりと取り組んでいただきたい。

(報道関係者退室)

○甘利議員 安倍内閣の発足後、この2カ月間、3本の矢の取り組みを大胆に進めてきたところでありますが、最近ではデフレ輸出が緩和される兆しも見られまして、実体経済も変わりつつあるわけでありまして、好ましいこうした変化を適切な政策対応によりまして、確実な景気回復につなげていきたいと思っております。

今後、経済状況が改善するにつれ、国債に対する信認が重要になるわけでありまして、経済再生と財政健全化との両立を実現するための道筋の具体化に向けて、しっかりと取り組んでまいります。

本日御議論をいただきました、歳出の質の改善も重要な課題でありまして、次回は行政改革の取り組みを含めまして、歳出の質の改善について御議論をいただきます。行政改革につきましても、稲田大臣に御出席いただくことを予定いたしております。

それでは、以上をもちまして、本日の経済財政諮問会議を終了いたします。

(以上)